

平成28年度

施策の成果及び  
予算執行実績報告書

(介護保険特別会計・事務事業経費)

大阪府松原市

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等 事業 (高齢介護課)	1,281,000	895,649	一般財源 895,649	<p>第6期介護保険事業計画に基づく介護保険事業計画第三者評価委員会、地域密着型サービス運営委員会を開催した。また、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定委員会を開催し、次期介護保険事業計画策定に係る日常生活圏域ニーズ調査を実施した。</p> <p>介護保険事業計画及び 高齢者福祉計画策定委員会 2回 介護保険事業計画第三者評価委員 1回 地域密着型サービス運営委員会 2回</p> <p>&lt;経費の内訳&gt; ・報酬 367,500円 ・需用費 174,900円 ・役務費 353,249円</p>

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																								
介護認定 審査会費	介護認定 審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	24,490,000	23,647,365	一般財源 23,647,365	<p>要介護（要支援）認定申請者に対して、提出された認定調査票及び主治医意見書を基に、審査会委員の合議により審査判定を行った。</p> <p>認定審査件数 (H27年度) 6,357件 6,307件)</p> <p>認定審査会回数 (H27年度) 181回 180回)</p> <p>認定者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要 支 援 1</td> <td>1,342人</td> <td>1,249人</td> </tr> <tr> <td>要 支 援 2</td> <td>938人</td> <td>989人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 1</td> <td>1,429人</td> <td>1,452人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 2</td> <td>869人</td> <td>843人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 3</td> <td>712人</td> <td>687人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 4</td> <td>787人</td> <td>789人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 5</td> <td>514人</td> <td>486人</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;経費の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 18,790,000 円</li> <li>・報償費 30,000 円</li> <li>・旅費 1,000 円</li> <li>・需用費 771,409 円</li> <li>・役務費 3,675,465 円</li> <li>・使用料及び賃借料 379,491 円</li> </ul>	区 分	H28年度	H27年度	要 支 援 1	1,342人	1,249人	要 支 援 2	938人	989人	要 介 護 1	1,429人	1,452人	要 介 護 2	869人	843人	要 介 護 3	712人	687人	要 介 護 4	787人	789人	要 介 護 5	514人	486人
区 分	H28年度	H27年度																												
要 支 援 1	1,342人	1,249人																												
要 支 援 2	938人	989人																												
要 介 護 1	1,429人	1,452人																												
要 介 護 2	869人	843人																												
要 介 護 3	712人	687人																												
要 介 護 4	787人	789人																												
要 介 護 5	514人	486人																												

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
介護認定審査会費	認定調査等費	認定調査事業 (高齢介護課)	49,095,000	45,866,562	諸 収 入 207,360 一 般 財 源 45,659,202	要介護(要支援)認定申請を受けて、認定審査会の審査判定の判断材料となる認定調査票及び主治医意見書の作成依頼及び回収を行った。  <経費の内訳> ・ 需用費 364,096 円 ・ 役務費 31,272,794 円 ・ 委託料 14,229,672 円

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	4,170,043,000	4,128,220,154	国 庫 支 出 金 1,041,905,490 支 払 基 金 交 付 金 1,155,848,320 府 支 出 金 533,467,203 繰 入 金 516,003,716 諸 収 入 190,437 一 般 財 源 880,804,988	要介護認定者が利用した訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。  <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,419人</td> <td>34,995人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>35,414人</td> <td>33,462人</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>4,128,220,154円</td> <td>4,153,589,192円</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 4,128,220,154 円	区 分	H28年度	H27年度	被 保 険 者 数	35,419人	34,995人	延 べ 受 給 者 数	35,414人	33,462人	給 付 額	4,128,220,154円	4,153,589,192円
区 分	H28年度	H27年度																
被 保 険 者 数	35,419人	34,995人																
延 べ 受 給 者 数	35,414人	33,462人																
給 付 額	4,128,220,154円	4,153,589,192円																

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業（高齢介護課）	795,551,000	610,109,380	国庫支出金 156,569,699 支払基金交付金 170,830,626 府支出金 76,263,673 繰入金 76,263,673 一般財源 130,181,709	要介護認定者が利用した地域密着型サービス（認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等）に対して給付を行った。
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業（高齢介護課）	3,112,688,000	3,106,784,259	国庫支出金 641,941,230 支払基金交付金 869,899,593 府支出金 543,687,245 繰入金 388,348,033 一般財源 662,908,158	介護保険施設に入所している要介護認定者が利用した施設サービスに対して給付を行った。

区 分	H28年度	H27年度
延べ受給者数	5,539人	1,793人

〈経費の内訳〉  
 ・負担金、補助及び交付金 610,109,380 円

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

区 分	H28年度	H27年度
延べ受給者数	5,201人	5,070人
給付額	1,325,588,445円	1,299,264,626円

介護老人保健施設（老人保健施設）

区 分	H28年度	H27年度
延べ受給者数	3,690人	3,517人
給付額	983,069,987円	943,009,135円

介護療養型医療施設

区 分	H28年度	H27年度
延べ受給者数	2,329人	2,349人
給付額	798,125,827円	818,192,243円

〈経費の内訳〉  
 ・負担金、補助及び交付金 3,106,784,259 円

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具事業 （高齢介護課）	11,880,000	8,596,739	国庫支出金 2,206,144 支払基金交付金 2,407,087 府支出金 1,074,592 繰入金 1,074,592 一般財源 1,834,324	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用の9割（又は8割）に対して給付を行った。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>262件</td> <td>330件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 8,596,739 円	区 分	H28年度	H27年度	給付件数	262件	330件
	区 分	H28年度	H27年度									
	給付件数	262件	330件									
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 （高齢介護課）	30,412,000	21,975,004	国庫支出金 5,639,349 支払基金交付金 6,153,001 府支出金 2,746,876 繰入金 2,746,876 一般財源 4,688,902	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用の9割（又は8割）に対して給付を行った。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>289件</td> <td>315件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 21,975,004 円	区 分	H28年度	H27年度	給付件数	289件	315件	
区 分	H28年度	H27年度										
給付件数	289件	315件										
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 （高齢介護課）	509,577,000	467,631,577	国庫支出金 120,006,244 支払基金交付金 130,936,842 府支出金 58,453,947 繰入金 58,453,947 一般財源 99,780,597	要介護認定者が、居宅介護サービスを利用する際に必要な居宅介護サービス計画の作成費用について、事業者に給付を行った。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>31,896件</td> <td>30,773件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 467,631,577 円	区 分	H28年度	H27年度	給付件数	31,896件	30,773件	
区 分	H28年度	H27年度										
給付件数	31,896件	30,773件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
介護予防サービス等諸	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 （高齢介護課）	563,172,000	517,293,461	国庫支出金 132,172,512 支払基金交付金 144,842,169 府支出金 65,239,928 繰入金 64,661,682 一般財源 110,377,170	要支援認定者が利用した訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 403 2114 539"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数</td> <td>35,419人</td> <td>34,995人</td> </tr> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>17,456人</td> <td>16,746人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>517,293,461円</td> <td>499,386,254円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 517,293,461 円</p>	区分	H28年度	H27年度	被保険者数	35,419人	34,995人	延べ受給者数	17,456人	16,746人	給付額	517,293,461円	499,386,254円
	区分	H28年度	H27年度															
被保険者数	35,419人	34,995人																
延べ受給者数	17,456人	16,746人																
給付額	517,293,461円	499,386,254円																
	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 （高齢介護課）	12,213,000	2,120,160	国庫支出金 544,087 支払基金交付金 593,645 府支出金 265,020 繰入金 265,020 一般財源 452,388	要支援認定者が利用した地域密着型サービス（介護予防認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型共同生活介護）に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 837 2114 906"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>13人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,120,160 円</p>	区分	H28年度	H27年度	延べ受給者数	13人	19人						
区分	H28年度	H27年度																
延べ受給者数	13人	19人																

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護予防サービス諸	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具事業 （高齢介護課）	7,818,000	3,910,631	国庫支出金 1,003,568 支払基金交付金 1,094,977 府支出金 488,829 繰入金 488,829 一般財源 834,428	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用の9割（又は8割）に対して給付を行った。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>161件</td> <td>163件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,910,631 円	区 分	H28年度	H27年度	給付件数	161件	163件
	区 分	H28年度	H27年度									
	給付件数	161件	163件									
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 （高齢介護課）	31,785,000	17,569,888	国庫支出金 4,508,884 支払基金交付金 4,919,569 府支出金 2,196,236 繰入金 2,196,236 一般財源 3,748,963	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用の9割（又は8割）に対して給付を行った。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>234件</td> <td>244件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 17,569,888 円	区 分	H28年度	H27年度	給付件数	234件	244件	
区 分	H28年度	H27年度										
給付件数	234件	244件										
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 （高齢介護課）	84,162,000	81,883,331	国庫支出金 21,013,361 支払基金交付金 22,927,333 府支出金 10,235,416 繰入金 10,235,416 一般財源 17,471,805	要支援認定者が、居宅介護予防サービスを利用する際に必要な居宅介護予防サービス計画の作成費用について、事業者に給付を行った。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>17,403件</td> <td>16,632件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 81,883,331 円	区 分	H28年度	H27年度	給付件数	17,403件	16,632件	
区 分	H28年度	H27年度										
給付件数	17,403件	16,632件										



【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																		
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	256,175,000	243,148,891	国庫支出金 62,398,235 支払基金交付金 68,081,689 府支出金 30,393,611 繰入金 30,393,611 一般財源 51,881,745	<p>介護サービス費等の利用者負担額が以下の限度額を超えた要介護(要支援)認定者に対して、限度額を超えた金額を高額介護(予防)サービス費として補足給付を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1・2段階</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>37,200円</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>44,400円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>市民税非課税世帯で第2段階以外の者</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者</td> </tr> </table> <p>高額介護サービス費支給件数 21,357件 (H27年度 19,584件)</p>	第1・2段階	15,000円	第3段階	24,600円	第4段階	37,200円	第5段階	44,400円	第1段階	市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者	第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者	第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者	第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者
	第1・2段階	15,000円																						
第3段階	24,600円																							
第4段階	37,200円																							
第5段階	44,400円																							
第1段階	市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者																							
第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者																							
第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者																							
第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者																							
第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者																							
高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	506,000	301,720	国庫支出金 77,429 支払基金交付金 84,482 府支出金 37,715 繰入金 37,715 一般財源 64,379	<p>高額介護予防サービス費支給件数 259件 (H27年度 200件)</p> <p>&lt;経費の内訳&gt; ・負担金、補助及び交付金 243,450,611円</p>																			

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																								
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費事業 (高齢介護課)	27,204,000	23,286,729	国庫支出金 5,975,971 支払基金交付金 6,520,284 府支出金 2,910,841 繰入金 2,910,841 一般財源 4,968,792	医療保険と介護保険の両方のサービスを利用する世帯の自己負担額を軽減するため、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、年齢別及び所得別に設定された限度額(年額)を超えた金額について、医療保険と按分した上で、高額医療合算介護(予防)サービス費として補足給付を行った。  <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳未満を含む世帯</th> <th>基準額</th> <th>70歳以上の世帯</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎控除後の所得901万円超</td> <td>176万円</td> <td>課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得600万円超～901万円以下</td> <td>135万円</td> <td>課税所得145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> <td>住民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得210万円以下</td> <td>63万円</td> <td>住民税非課税(所得が一定以下)</td> <td>19万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>34万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額	基礎控除後の所得901万円超	176万円	課税所得145万円以上	67万円	基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	135万円	課税所得145万円未満	56万円	基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	住民税非課税	31万円	基礎控除後の所得210万円以下	63万円	住民税非課税(所得が一定以下)	19万円	住民税非課税	34万円		
	70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額																										
基礎控除後の所得901万円超	176万円	課税所得145万円以上	67万円																											
基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	135万円	課税所得145万円未満	56万円																											
基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	住民税非課税	31万円																											
基礎控除後の所得210万円以下	63万円	住民税非課税(所得が一定以下)	19万円																											
住民税非課税	34万円																													
高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	700,000	229,123	国庫支出金 58,799 支払基金交付金 64,154 府支出金 28,640 繰入金 28,640 一般財源 48,890	高額医療合算介護サービス費支給件数 818件 (H27年度 788件)  高額医療合算介護予防サービス費支給件数 43件 (H27年度 39件)  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 23,515,852円																									

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
特定入所者 介護サービス 等	特定入所者 介護サービス費	特定入所者介護サービス 費事業 （高齢介護課）	337,518,000	323,460,031	国庫支出金 68,675,617 支払基金交付金 90,568,809 府支出金 54,765,018 繰入金 40,432,503 一般財源 69,018,084	介護保険施設に入所している、又は短期入所（ショートステイ）を利用した低所得者に対して、居住費及び食費の利用者負担額に負担限度額を設定し、負担限度額を超過した費用について特定入所者介護（予防）サービス費として補足給付を行った。  特定入所者介護サービス費支給件数 10,032件 (H27年度 10,346件)
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サー ビス費事業 （高齢介護課）	600,000	331,857	国庫支出金 85,163 支払基金交付金 92,920 府支出金 41,482 繰入金 41,482 一般財源 70,810	特定入所者介護予防サービス費支給件数 (H27年度 52件 61件)  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 323,791,888円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 （高齢介護課）	8,376,000	8,375,312	国庫支出金 2,149,319 支払基金交付金 2,345,087 府支出金 1,046,914 繰入金 1,046,914 一般財源 1,787,078	介護保険給付における保険者事務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。  〈経費の内訳〉 ・役務費 8,375,312円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
介護予防事業費	介護予防二次事業費	介護予防二次予防事業（高齢介護課）	10,727,000	10,519,892	国庫支出金 2,629,973 支払基金交付金 2,945,570 府支出金 1,314,986 繰入金 1,314,986 一般財源 2,314,377	65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない人を対象に、窓口や地域のサロン等に出向いてチェックリストを実施し、幅広く二次予防事業対象者の把握に努め、必要に応じて介護予防教室等を案内した。「らくらく健康塾」を年間48回、「やさしい筋力トレーニング教室」を年間32回実施した。  <経費の内訳> ・報酬 7,685,449 円 ・需用費 805,773 円 ・役務費 39,814 円 ・委託料 1,988,856 円
	介護予防一次事業費	介護予防一次予防事業（高齢介護課）	16,720,000	14,769,206	国庫支出金 3,518,301 支払基金交付金 3,940,497 府支出金 1,759,151 繰入金 1,759,151 諸収入 696,000 一般財源 3,096,106	65歳以上の高齢者が自主的に介護予防に向けた取り組みができるように、介護予防教室や健康相談等を実施し、介護予防に関する知識の普及及び啓発に努めた。また、高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を図り、いきいきとした活力のあるいきがいづくりに寄与するために、「介護予防支援きり活動事業」の活動員養成研修を年間4クール実施した。  <経費の内訳> ・賃金 343,760 円 ・報償費 677,760 円 ・需用費 435,670 円 ・役務費 37,000 円 ・委託料 12,850,516 円 ・使用料及び賃借料 424,500 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業（高齢介護課）	68,886,000	68,371,227	国庫支出金 26,664,780 府支出金 13,332,389 繰入金 13,332,389 一般財源 15,041,669	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために、市内に2カ所設置している地域包括支援センターを地域ケアの中核的機関として位置づけ、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の必要な援助を行った。また、地域包括ケアシステム構築に向けて地域ケア会議を実施し、地域課題の抽出を行った。  <経費の内訳> ・報酬 4,114,227 円 ・旅費 940 円 ・委託料 64,256,060 円
	任意事業費	介護給付等費用適正化事業（高齢介護課）	9,952,000	9,719,340	国庫支出金 3,790,542 府支出金 1,895,271 繰入金 1,895,271 一般財源 2,138,256	給付実績データの点検や事業所に対してケアプランの提出を求める等の実態調査により、請求誤りの是正を指導することで、介護給付費の適正な給付に努めた。  <経費の内訳> ・報酬 8,031,066 円 ・旅費 1,420 円 ・需用費 202,452 円 ・役務費 255,278 円 ・委託料 1,229,124 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	家族介護支援事業 （高齢介護課）	821,000	387,175	国庫支出金 150,998 府支出金 75,499 繰入金 75,499 一般財源 85,179	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るため、家族介護教室や徘徊高齢者等を早期発見するための施策等実施することで、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上のための支援に努めた。  家族介護教室 開催回数 11回（H27年度 11回） 参加人数 235名（H27年度 317名）  <経費の内訳> ・需用費 70,313 円 ・役務費 4,182 円 ・委託料 312,680 円
		地域自立生活支援事業 （高齢介護課）	33,570,000	26,158,746	国庫支出金 10,195,773 府支出金 5,097,887 繰入金 5,097,887 諸収入 15,736 一般財源 5,751,463	判断能力の不十分な認知症高齢者等が、成年後見制度による保護を受けることにより、自立した生活を送れるように支援を行った。また、食事づくりが困難な高齢者への給食サービス（配食）の実施、介護保険住宅改修費の関係資料作成に係る事業所への事務手数料の支給、認知症サポーター等養成講座を実施し、地域での見守り者を増やし高齢者が地域で安心していきがいのある生活を送るための支援を行った。  認知症サポーター養成講座 参加人数 1,212名（H27年度 974名）  <経費の内訳> ・報償費 3,384,480 円 ・需用費 17,400 円 ・役務費 408,106 円 ・委託料 22,348,760 円

【基金積立金】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金事業（高齢介護課）	117,614,000 円	117,605,757 円	一般財源 117,605,757 円	<p>昨年度の介護給付費剰余金、介護保険特別会計の財産収入として受け入れた松原市介護給付費準備基金より生じた預金利子について、松原市介護給付費準備基金に積み立てた。</p> <p>〈経費の内訳〉 ・積立金 117,605,757 円</p> <p>平成28年度末松原市介護給付費準備基金現在高 504,656,701 円</p>